



平成26年度当初予算案の概要

栃 木 県
平成26年2月10日





目次

1	予算規模	1
2	予算編成の基本的考え方	2
3	予算構造	
	【歳入】	3
	【歳出】	4
	【歳出：投資的経費】	5
	【歳出：消費的経費】	6
4	収支均衡予算の編成	7
5	栃木県財政の推移	8
6	平成26年度当初予算の特徴	9
7	国の「好循環実現のための経済対策」への対応	40

(注 計数等について、精査の結果異同を生じることがあります。)

〔実質一般歳出 6,262億3,500万円 0.7%の減〕

一般会計 7,732億9,000万円

(平成25年度当初比 40億7,000万円 0.5%の増)

特別会計 684億7,702万円

(平成25年度当初比 267億3,371万円 64.0%の増)

企業会計 357億 700万円

(平成25年度当初比 68億 200万円 23.5%の増)

国の予算

95兆8,823億円

伸び率+3.5%
(一般歳出の伸び率+5.8%)

- ・未来への投資と暮らしの安全・安心を推進(競争力強化、子育て支援、インフラ老朽化対策等)
- ・25年度補正予算と一体として機動的財政運営を実現(26年度前半に見込まれる反動減を緩和)
- ・財政健全化も着実に前進(プライマリーバランスの改善、国債発行額の前年度比減)

地方財政計画 (通常収支分)

83兆3,607億円

伸び率+1.8%
(地方一般歳出の伸び率+2.0%)

○通常収支分と東日本大震災分の合計 85兆5,745億円

伸び率+1.3%

- ・一般財源総額について、平成25年度の水準を相当程度上回る額を確保
- ・臨時財政対策債を抑制し、一般財源の質も改善
- ・歳出特別枠・交付税の別枠加算の確保
- ・緊急防災・減災事業費、地域の元気創造事業費の増額確保
- ・震災復興特別交付税の確保

本県の予算

7,732億9,000万円

伸び率 0.5%
(実質一般歳出*の伸び率▲0.7%)
※公債費等を除いた政策的経費

○うち震災復興関連事業費 207億6,364万円 震災復興関連事業費を除いた伸び率 2.3%

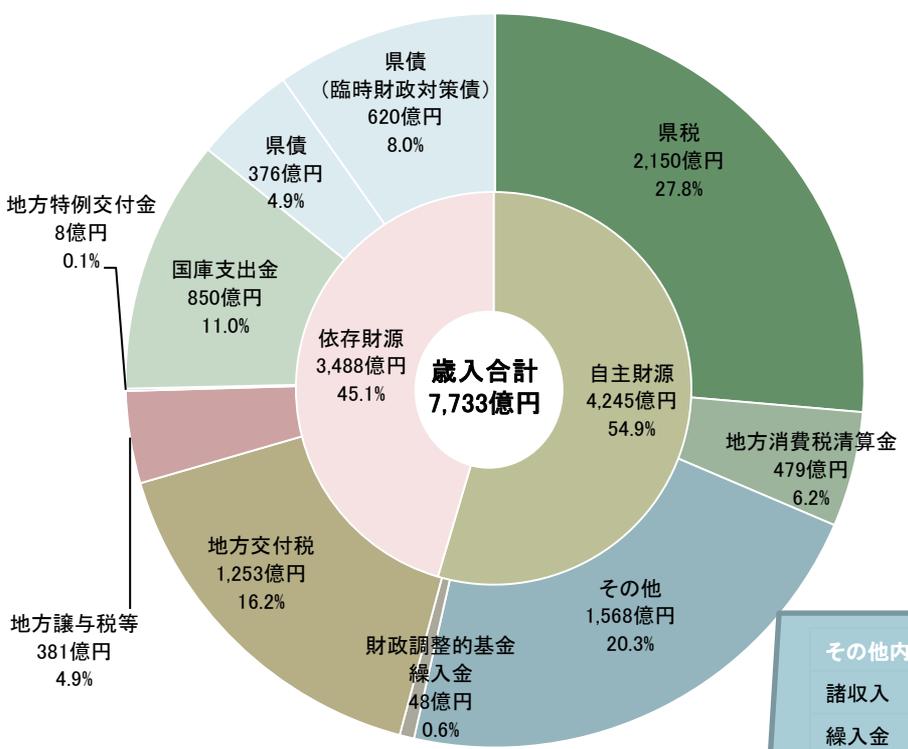
- ・「財政健全化取組方針」の目標である「収支均衡予算」の編成
- ・「政策経営基本方針」に基づく「復興から力強い成長に向けた取組」と「“とちぎ力”の発信」の積極的な推進
- ・「新とちぎ元気プラン」に掲げたプロジェクトの着実な推進

予算構造 【歳入】

県税については、景気回復に伴う法人関係税の増収、税率引上げによる地方消費税の増収等が見込まれ、自動車取得税の税率引下げによる減があるものの、全体では115億円の増となった。

一方、地方交付税及び臨時財政対策債は合わせて97億円の減となったが、国庫支出金の活用や県債の適切な発行により財源を確保し、財政調整的基金の取崩し額を48億円にとどめた。

単位：億円、%



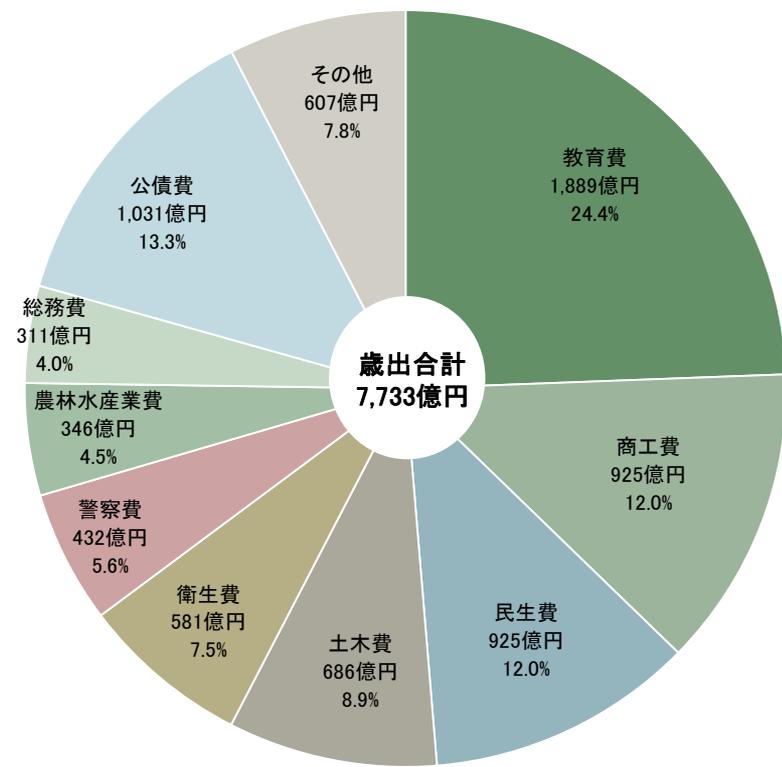
	26年度	25年度	伸び率
県税	2,150	2,035	5.7
地方消費税清算金	479	391	22.5
地方譲与税等	381	303	25.7
地方特例交付金	8	8	0.0
地方交付税	1,253	1,260	▲0.6
国庫支出金	850	862	▲1.4
県債	996	1,101	▲9.5
うち臨時財政対策債	620	710	▲12.7
その他	1,568	1,683	▲6.8
財政調整的基金繰入金	48	49	▲1.4
計	7,733	7,692	0.5

その他内訳	億円	構成比%
諸収入	1,128	14.6
繰入金	296	3.8
使用料及び手数料	78	1.0
分担金及び負担金	35	0.5
財産収入等	21	0.3
繰越金	10	0.1

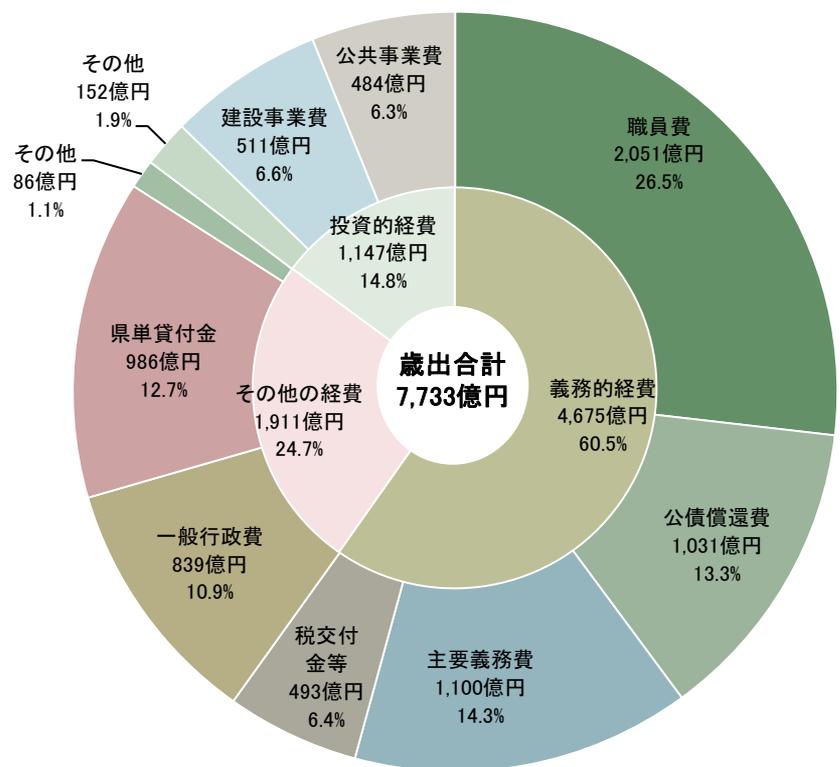
	県債残高	財政調整的基金残高
25年度末見込み	11,129	711
26年度末見込み	11,248	664

目的別では、教育費が全体の約1/4を占めており、公債費、商工費、民生費がこれに続いている。性質別では、職員費や公債償還費、主要義務費等の義務的経費が全体の約6割を占めている。

目的別分類



性質別分類



予算構造 【歳出：投資的経費】 1,147億円

投資的経費については、国の経済対策等による基金事業が減少する一方、大規模建設事業関連経費が増加したことなどにより、2年連続で前年度を上回った。
 国の「好循環実現のための経済対策」に呼応し、平成25年度2月補正予算と一体として、競争力強化策や防災・安全対策等を着実に進めることとした。

単位： 億円、%

	26年度	25年度	伸び率
補助・直轄事業	767	781	▲1.8
うち公共事業費	484	468	3.5
うち直轄事業費	78	79	▲1.7
単独事業	380	348	9.2
うち県単公共事業費	79	79	0.1
計	1,147	1,129	1.6

県単公共事業費の内訳

単位： 億円、%

	26年度	25年度	伸び率
県単土木事業	74	74	0.1
県単農業農村整備事業	2	2	0.0
県単林務事業	3	3	▲0.2
合計	79	79	0.1

その他主な事業

・ 高等特別支援学校整備費	17億円
・ 県立学校耐震化対策事業費	16億円
・ 緊急防災・減災対策事業費	15億円
・ 交通安全施設整備費	17億円

予算構造 【歳出：消費的経費】6,586億円

義務的経費については、職員費、退職手当が減となる一方、地方消費税率引上げ等に伴い税交付金等が増となった。公債償還費、医療福祉関係経費は引き続き増加している。

その他の経費については、「ねんりんピック栃木2014」の開催等により一般行政費が増加し、商工制度金融の融資枠縮小に伴い県単貸付金は減となった。

1 義務的経費

単位：億円、%

	26年度	25年度	伸び率
職員費	2,051	2,064	▲0.6
公債償還費	1,031	1,005	2.6
うち元金	877	836	4.8
うち利子	154	169	▲8.5
主要義務費	1,100	1,102	▲0.2
うち退職手当	217	232	▲6.7
うち医療福祉関係経費*	873	858	1.6
税交付金等	493	433	13.8
計	4,675	4,604	1.5

2 その他の経費

単位：億円、%

	26年度	25年度	伸び率
一般行政費	839	820	2.3
受託事務費	16	21	▲24.2
県単補助金	70	72	▲2.2
県単貸付金	986	1,046	▲5.8
計	1,911	1,959	▲2.4

合計(1+2)

6,586

6,563

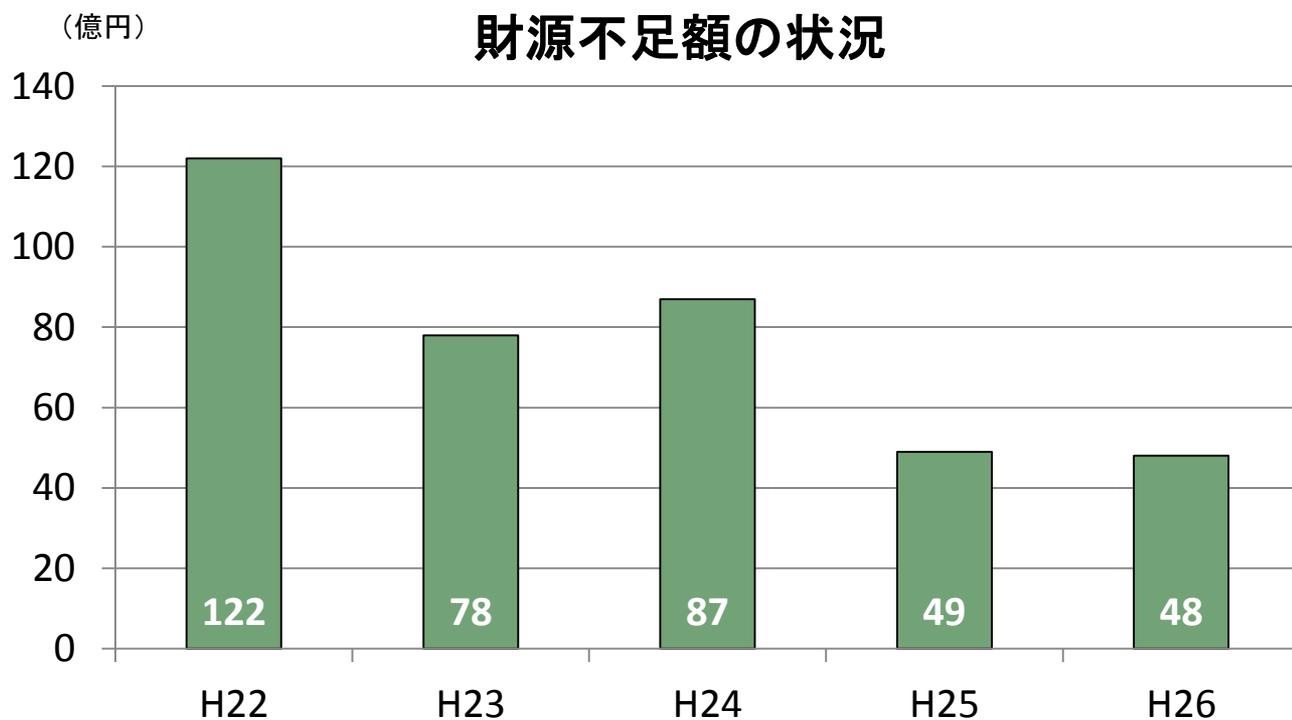
0.3

* 医療福祉関係経費：こども医療費、後期高齢者医療、介護保険、国民健康保険、生活保護費など

収支均衡予算の編成

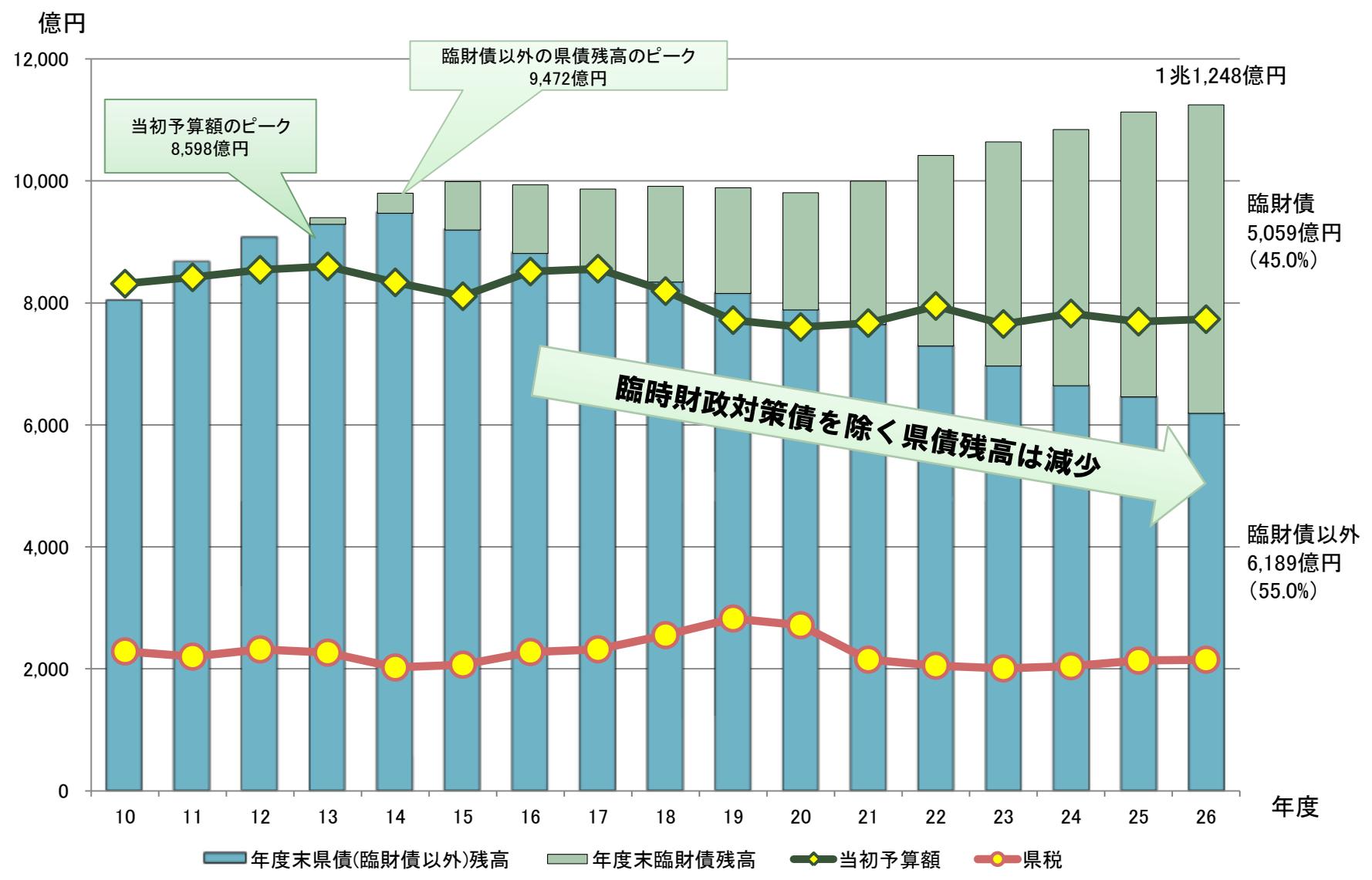
平成26年度当初予算では、財源不足額を実質収支（繰越金）の範囲内の48億円に収め、「財政健全化取組方針」の目標である「収支均衡予算」を編成した。

※実質収支活用可能額 50億円程度＝実質収支60億円程度－当初予算計上額10億円



※当初予算ベースである。

栃木県財政の推移



※ 県債残高、県税については、H24以前は決算額、H25は2月補正後、H26は当初予算